

# 株主通信

第162期のご報告

(2018年4月1日～2019年3月31日)

June  
2019



世界的な考えを実現。

 日本化薬

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、第162回定時株主総会後の取締役会での決議により、代表取締役社長に就任いたしました涌元厚宏でございます。新しい陣容をもちまして一層社業に精励いたしますので、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社グループの第162期（2018年4月1日～2019年3月31日）の概況をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国、欧州では成長のペースに減速傾向がみられたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復が持続しました。中国では貿易摩擦への懸念などを背景に工業生産や設備投資などに減速傾向がみられました。日本経済は、個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移しており、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは2016年度よりスタートさせた中期事業計画 **Take a New Step 2016** の最終年度にあたり、引き続き重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当期の連結売上高は、医薬事業が前期を下回ったものの、機能化学品事業とセイフティシステムズ事業が上回ったことにより、1,726億3千9百万円と前期に比べ47億5千万円（2.8%）増加しました。

連結営業利益は、セイフティシステムズ事業が前期を

上回ったものの、機能化学品事業、医薬事業が前期を下回ったことにより、199億3千9百万円と前期に比べ26億7千5百万円（11.8%）減少しました。

連結経常利益は、216億8百万円と前期に比べ8億7千2百万円（3.9%）減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、148億5千1百万円と前期に比べ6億3千7百万円（4.1%）減少しました。

期末配当金は、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり30円となります。

本年4月より新しい3ヵ年中期事業計画“**KAYAKU Next Stage**”をスタートいたしました。2025年のありたい姿を設定し、そのゴールに到達するための重点施策として、「安全・品質管理体制の確立」、「研究開発の強化」、「知的付加価値の創造・提供」、「グローバル経営の推進」、「社内外との協業による事業強化」、「成長を支える経営基盤の充実」に取り組み、継続的に社会に価値を提供できる企業として成長してまいります。

機能化学品事業は、デジタル印刷用途向けインクジェット用色素や感熱材料、情報・通信分野における次世代高速通信（5G）用の基板用高機能樹脂、アクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

医薬事業は、抗がん薬内包高分子ミセルの臨床試験を進めるとともに関連技術を一層進化させてまいります。また、バイオシミラーの普及促進と国内生産に向けた事業基盤整備、特長あるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域での製品ラインナップの拡充に取り組んでまいります。

セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、点火用スクイブ、歩行者保護ボンネット跳ね上げ装置用アクチュエータなどの新製品開発に努めてまいります。また、自動運転技術の急速な進化に対応した安全部品の開発にも注力してまいります。

当社グループは、**KAYAKU spirit**「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を企業ビジョンとしております。今後とも、事業活動全般にわたり、安全操業、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの徹底、環境への配慮を重視し、高い倫理観をもってCSR（企業の社会的責任）経営を行うことによって、持続可能な社会に貢献すると共に企業価値の最大化を達成し、すべてのステークホルダーの信頼にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長

涌元厚光

### 売上高(連結)



### 営業利益(連結)



### 経常利益(連結)



### 親会社株主に帰属する当期純利益



## 中期事業計画 KAYAKU Next Stage

2019年4月より、新たな3ヵ年中期事業計画“KAYAKU Next Stage”をスタートいたしました。企業ビジョン KAYAKU spirit を全員で共有し、最良の製品・技術・サービスを提供し続けることにより、持続可能な社会と環境に貢献しながら企業価値の最大化を図ってまいります。



### 企業ビジョン KAYAKU spirit

最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること

### 中期的な事業ビジョン

生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける

### 達成すべき目標

- ①コア事業の最大化による収益拡大
- ②コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業創出
- ③事業を継続できる経営基盤の確立

### 中計重点テーマ

各事業とも重点テーマに取り組み、事業の拡大と持続的な成長を図ります。

- ①安全・品質管理体制の確立
- ②研究開発の強化
- ③知的付加価値の創造・提供
- ④グローバル経営の推進
- ⑤社内外との協業による事業強化
- ⑥成長を支える経営基盤の充実

# KAYAKU Next Stage 数値目標と注力テーマ

生命と健康を守る医薬事業およびセイフティシステムズ事業、豊かな暮らしを支える機能化学品事業およびアグロ事業を中心に、2021年度に、売上高 2,100 億円、営業利益 225 億円、ROE8%を目指してまいります。

## 数値目標

【連結・億円】	2018年度 実績	2021年度 計画	2025年度 目標
売上高	1,726	<b>2,100</b>	2,500
機能化学品	697	<b>900</b>	
医薬	462	<b>520</b>	
セイフティシステムズ*	472	<b>580</b>	
その他	95	<b>100</b>	
営業利益	199	<b>225</b>	300
ROE (%)	7.0	<b>8</b>	10

## 注力テーマ

### 機能化学品事業

- デジタル印刷用途向けインクジェット用色素、感熱材料
- アクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒
- 次世代高速通信（5G）対応基板用高機能樹脂

### 医薬事業

- 抗がん薬内包高分子ミセル
- バイオシミラー（普及促進と国内生産に向けた事業基盤整備）
- 特長あるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域の製品

### セイフティシステムズ事業

- エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、点火用スクイブ
- 歩行者保護ボンネット跳ね上げ装置用アクチュエータ、自動運転技術の進化に対応した安全部品

### アグロ事業

- 新規殺虫剤、製剤技術を活かした農薬

# 事業別の概況（連結）

## 1.機能化学品事業

売上高は696億8千8百万円と前期に比べ20億2千4百万円(3.0%)増加しました。

機能性材料事業は、IoTの普及や自動車の高度電装化により半導体封止用エポキシ樹脂の輸出が好調に推移し、前期を上回りました。色素材料事業は、デジタル印刷の伸展により産業用インクジェットプリンタ用色素が伸長し、また中国市場で繊維向け染料が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

触媒事業は、国内、輸出とも好調に推移し前期を上回りました。

ポラテクノグループは、X線分析装置用部材が好調に推移したものの、染料系偏光フィルムが低調に推移したことにより、ポラテクノグループ全体では前期を下回りました。

## 2.医薬事業

売上高は462億3千1百万円と前期に比べ12億5千4百万円(2.6%)減少しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」(抗体薬)、新製品の「テモゾロミド錠」(抗がん薬)が伸長しました。国内向け製剤全体では、がん関連ジェネリック医薬品、長期収載品が薬価改定などの影響を受け、前期を下回りました。

輸出は、前期を下回りました。

国内向け原薬および受託事業は、前期を上回りました。

診断薬は、前期を下回りました。

## 3.セイフティシステムズ事業

売上高は472億1千8百万円と前期に比べ32億8千万円(7.5%)増加しました。

国内事業は、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターとも堅調に推移したことにより、前期を上回りました。

海外事業は、欧州・中国市場が減速傾向にあったものの、自動車安全部品の搭載率が上昇したことなどにより海外事業全体では堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターおよびスクイブは前期を上回りました。

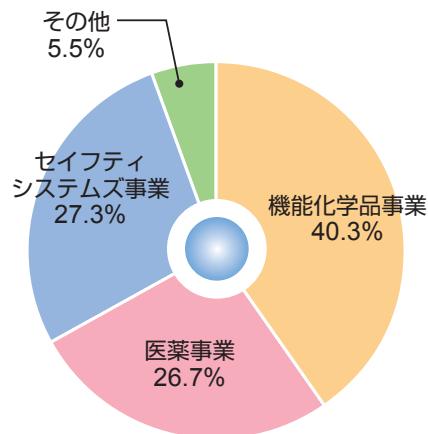
## 4.その他

売上高は95億円と前期に比べ6億9千9百万円(8.0%)増加しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前期を上回りました。

不動産事業他は、前期を下回りました。

売上高構成比（連結）



## 健康経営優良法人2019 ホワイト500の認定取得

当社は、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として評価され、健康経営優良法人2019 大規模法人部門(ホワイト500)\*に認定されました。



従来から、従業員の健康保持・増進のために健康診断受診率100%の維持やストレスチェック、メンタルヘルス研修など多くの取り組みを実施してきました。

この度の認定は、健康増進のための課題を抽出し、この課題に対して健康診断結果改善の取り組みや受動喫煙対策、全社員による健康づくりイベントなどの改善策を実施したことが評価されました。具体的には、健康診断結果改善の取り組みでは有所見者全員の産業医面談に加えて、所見率の高い項目について安全衛生委員会で産業医の指導を受け健康改善につなげました。

従業員の健康増進は、企業の繁栄とひいてはステークホルダーの満足度向上に必要な不可欠なものと考え、今後も健康経営に積極的に取り組みます。

※ 健康経営優良法人大規模法人部門 ( ホワイト 500) : 経済産業省が2016年に創設した認定制度「健康経営優良法人」のうち、規模の大きい企業や医療法人を対象とした大規模法人部門の認定法人を指す愛称。

## 産業廃棄物削減の CHANGE&CHALLENGE

株式会社ポラテクノは、主力製品である“偏光板”の生産工程から廃プラスチック類・廃樹脂・廃液などの産業廃棄物を排出しています。そこで、廃棄物の発生抑制・リサイクルや省資源化に継続的に取り組むため、産業廃棄物削減部会を結成し、廃棄物削減のアイデアを従来の手法にとらわれず(CHANGE)、実現することに挑みました(CHALLENGE)。

まず、2016年度の結果をゼロエミッションの観点で考察・検討し、少量多品種の製品構成に伴う工程の切替え時に原材料や製品在庫量を調整しながらまとめ生産を行い、廃プラスチック類・廃液を削減しました。次に粘着加工工程で調合する樹脂量の最適化を見極め、廃樹脂の削減を実現しました。2018年度は廃液を再利用するリサイクル設備が稼働し、大幅に削減することができました。

環境にやさしい事業運営ができるよう引き続き産業廃棄物の削減に取り組めます。

### 産業廃棄物排出量



# TOPICS

当期のトピックス

## 新規マレイミド樹脂の生産開始

当社は、2019年4月に米国や韓国でサービスが開始され、今後中国や欧州に加え国内でもサービスが予定されている5G（第5世代移動通信システム）に対応したプリント回路基板向けに、新規マレイミド樹脂を開発いたしました。厚狭工場（山口県山陽小野田市）内に年産数百トン規模の生産能力を有する設備が、2018年10月に完成し2019年2月から商業生産を開始しています。

新規マレイミド樹脂は、当社のエポキシ樹脂

「NC-3000」の骨格をもとにマレイミド化した樹脂です。エポキシ樹脂を超える高い耐熱性に加え、低誘電特性に優れ伝送損失が少ないという特徴があり、5Gに対応する携帯電話や基地局、モバイル端末・サーバー用の基板などへの採用拡大を目指します。

当社は今後も、樹脂の開発・生産技術を活かして情報・通信の分野に特徴ある機能化学品を提供し、『超スマート社会』の実現に貢献してまいります。



## 抗がん薬のラインアップを拡充しました

### トラスツズマブ製剤（バイオシミラー）の「乳癌（A法）」に対する追加承認取得

2018年8月に「HER2過剰発現が確認された治癒切除不能な進行・再発胃癌」への効能・効果で発売しました『トラスツズマブBS「NK」』について、2018年11月に「HER2過剰発現が確認された乳癌」（A法\*）の効能・効果で製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

※乳癌に対するトラスツズマブ製剤の使用法は、今回製造販売承認を取得したA法の他にB法があります。

### ジェネリック医薬品 抗悪性腫瘍剤「ゲフィチニブ錠」の製造販売承認取得

2019年2月に、EGFR\*遺伝子変異陽性の手術不能又は再発非小細胞肺癌への効能・効果でジェネリック医薬品『ゲフィチニブ錠「NK」』の製造販売承認を取得いたしました。

※EGFR：上皮成長因子受容体

当社は、医薬事業において注力しているがん治療の領域で、今後も抗がん薬やがん関連薬剤の製品ラインアップを拡充し、患者様とご家族、医療関係者の皆様に貢献してまいります。

## 卓球「Tリーグ」のオフィシャルスポンサーになりました

当社は、2018年10月に開幕した卓球リーグ「Tリーグ」のオフィシャルスポンサーになりました。

卓球は、健康増進や脳の活性化にも良いと言われてい

ますが、当社でもスポーツ大会や各事業場で行われており、私たちの身近なスポーツとなっています。当社は、オフィシャルスポンサーとして、Tリーグを応援してまいります。



◀動画はこちら

目指すのは  
世界の頂点だ。



（試合会場では、Tリーグを応援するかやくーま\*の動画が流れています）

※日本化薬グループオリジナルキャラクター

# 日本化薬グループの主要な事業紹介

## 機能化学品事業 情報・通信、省エネルギー・省資源分野

樹脂技術、色素技術、触媒技術を応用し、  
特徴ある機能化学品を提供しています

機能化学品事業は、エポキシ樹脂や紫外線硬化型樹脂を主力製品とする機能性材料事業、インクジェットプリンタ用色素や繊維用染料などを主力製品とする色素材料事業、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を扱う触媒事業の3つの事業に、液晶表示に欠かせない特殊な偏光フィルムを扱う連結子会社のポラテクノグループを含めた4つのセグメントで構成されています。

樹脂技術・色素技術・触媒技術を応用した当社グループの製品は、「情報・通信、デジタル印刷、省エネルギー・省資源」分野を中心に様々な用途で幅広く使用されています。

今後も研究開発に注力して、変化のスピードが速い市場へ、お客様のニーズに応える特徴のある機能化学品をタイムリーに提供することで「超スマート社会」と「SDGs」の実現に貢献していきます。



液晶シール剤



繊維用染料



車載用偏光フィルム



環境対応型半導体封止材用  
エポキシ樹脂



インクジェットプリンタ用色素



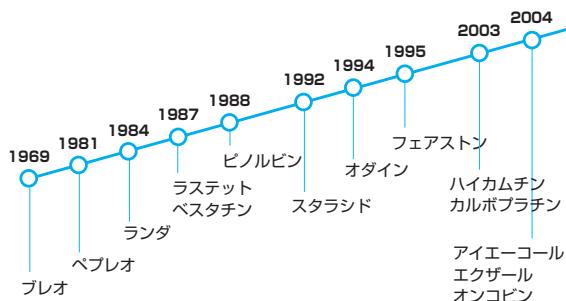
液晶プロジェクタ用部材



触媒



感熱紙用顔色剤



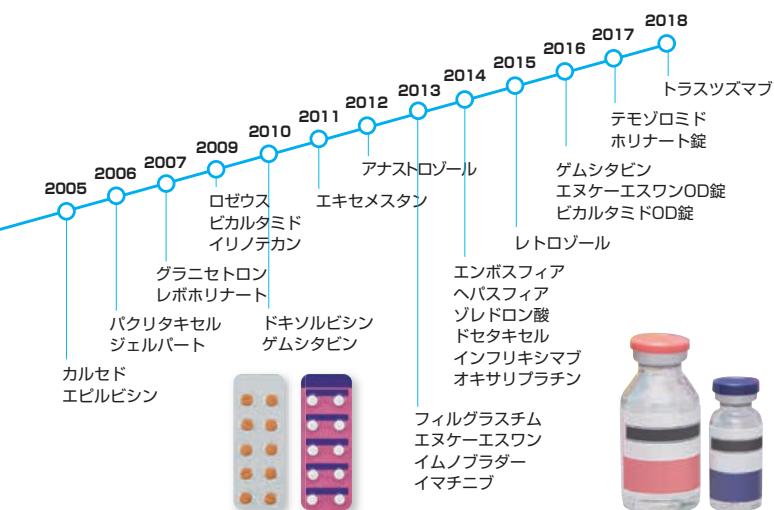
## 医薬事業

医療分野

がん関連事業を中心に、新薬からジェネリックそしてバイオシミラーまで、医療現場に製品を提供しています

当社の抗がん薬の歴史は、1969年の「ブレオ®」の発売に始まり、現在、抗がん薬およびがん関連薬剤のラインアップは、ジェネリック薬も含めて41種類にのぼっています(2019年3月31日現在)。がん関連製品のラインアップ数は国内製薬メーカー最多で、がん領域に関する信頼性の高い情報とともに医療機関に提供しています。

また、ナノテクノロジー技術を用いた抗がん薬内包高分子ミセルの開発を進めるとともに、いち早くバイオシミラーの開発も手掛け、2018年8月には、3製剤目のバイオシミラー『トラスツマブBS「NK」』を発売いたしました。医薬事業は、「得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献する」ことを目指しています。



## セーフティシステムズ事業

安全分野

インフレーター、マイクロガスジェネレータなどの自動車安全装置の部品を製造しています

セーフティシステムズ事業は、姫路工場での雷管製造と厚狭工場での火薬製造の長い歴史から、点火・起爆装置および火薬燃焼に関する卓越した技術を持っています。これらの技術を応用展開して、エアバッグを膨らませるためのガス発生装置「インフレーター」と、衝突時などにシートベルトを巻き取るための「マイクロガスジェネレータ」、そしてそれらの点火装置「スクイブ」を独自に開発してきました。

現在、日本、チェコ、中国、メキシコ、マレーシアの5つの生産拠点から、グローバルに事業を展開し、世界中の人々の安全に貢献しています。

### マイクロガスジェネレータ

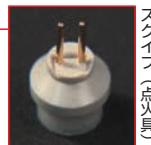
マイクロガスジェネレータから発生するガスでシートベルトの緩みを巻き取ります。



シートベルト



マイクロガスジェネレータ



スクイブ (点火具)



シートベルト巻き取り装置

エアバッグ



ステアリング

### インフレーター

インフレーターから発生するガスでエアバッグが開きます。



インフレーター

# 連結財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	科目	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	161,958	157,814	流動負債	41,412	42,746
固定資産	131,592	127,727	固定負債	23,116	22,234
有形固定資産	87,246	83,228	<b>負債合計</b>	<b>64,528</b>	<b>64,980</b>
無形固定資産	3,493	3,582	<b>(純資産の部)</b>		
投資その他の資産	40,852	40,915	株主資本	204,171	194,516
繰延資産	21	58	資本金	14,932	14,932
			資本剰余金	17,596	17,596
			利益剰余金	182,133	172,476
			自己株式	△10,490	△10,489
			その他の包括利益累計額	11,869	13,817
			非支配株主持分	13,002	12,284
<b>資産合計</b>	<b>293,571</b>	<b>285,600</b>	<b>純資産合計</b>	<b>229,043</b>	<b>220,619</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>293,571</b>	<b>285,600</b>

- 総資産は2,935億7千1百万円となり、前期末に比べ79億7千1百万円増加しました。主な増加は有形固定資産40億1千7百万円、たな卸資産33億6千万円、有価証券21億8千9百万円、投資有価証券7億8千万円であり、主な減少は前渡金22億6千7百万円（流動資産その他に含む）であります。
- 負債は645億2千8百万円となり、前期末に比べ4億5千2百万円減少しました。主な減少は短期借入金12億4千2百万円、預り金7億3千9百万円（流動負債その他に含む）、支払手形及び買掛金6億6千1百万円であり、主な増加は未払法人税等12億8百万円、長期借入金12億1百万円であります。
- 純資産は2,290億4千3百万円となり、前期末に比べ84億2千3百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益148億5千1百万円であり、主な減少は配当金の支払51億9千4百万円、為替換算調整勘定16億2千4百万円であります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	172,639	167,888
売上原価	109,461	102,475
売上総利益	63,178	65,407
販売費及び一般管理費	43,238	42,791
営業利益	19,939	22,615
営業外収益	2,317	1,912
営業外費用	649	2,048
経常利益	21,608	22,480
特別利益	361	2
特別損失	686	421
税金等調整前当期純利益	21,283	22,061
法人税等	5,602	5,851
当期純利益	15,681	16,210
非支配株主に帰属する当期純利益	829	721
親会社株主に帰属する当期純利益	14,851	15,488

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	26,803	20,121
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,694	△16,171
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,437	△6,241
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△505	1,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,165	△1,252
現金及び現金同等物の期首残高	50,532	51,785
現金及び現金同等物の期末残高	52,697	50,532

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、268億3百万円の収入(前期は201億2千1百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が45億1千万円、たな卸資産の増加額が37億5千9百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が212億8千3百万円、減価償却費が119億6千9百万円、前渡金の減少額が22億5千7百万円あったことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、176億9千4百万円の支出(前期は161億7千1百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が152億2千4百万円、投資有価証券の取得による支出が13億9千7百万円あったことによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、64億3千7百万円の支出(前期は62億4千1百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が55億円7千4百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が54億6千7百万円、配当金の支払額が51億8千2百万円、建設協力金の返済による支出が7億4千8百万円あったことによるものです。
- 以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ21億6千5百万円増加し、526億9千7百万円となりました。

# 個別財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当事業年度末 (2019年 3月31日現在)	前事業年度末 (2018年 3月31日現在)	科目	当事業年度末 (2019年 3月31日現在)	前事業年度末 (2018年 3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	97,462	95,046	流動負債	28,697	29,565
固定資産	110,555	110,315	固定負債	17,575	19,018
有形固定資産	43,469	42,353	<b>負債合計</b>	<b>46,272</b>	<b>48,584</b>
無形固定資産	985	943	<b>(純資産の部)</b>		
投資その他の資産	66,099	67,018	株主資本	150,843	145,618
			資本金	14,932	14,932
			資本剰余金	17,264	17,264
			利益剰余金	129,133	123,906
			自己株式	△10,487	△10,486
			評価・換算差額等	10,901	11,158
			<b>純資産合計</b>	<b>161,744</b>	<b>156,777</b>
<b>資産合計</b>	<b>208,017</b>	<b>205,361</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>208,017</b>	<b>205,361</b>

## 損益計算書

（単位：百万円）

科目	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	103,440	102,150
売上原価	64,025	60,275
売上総利益	39,415	41,868
販売費及び一般管理費	30,800	30,732
営業利益	8,614	11,135
営業外収益	4,733	6,432
営業外費用	358	1,339
経常利益	12,989	16,228
特別利益	721	1
特別損失	668	377
税引前当期純利益	13,043	15,851
法人税等	2,622	3,196
当期純利益	10,421	12,655

## 当社の概要 (2019年3月31日現在)

商号 日本化薬株式会社  
 会社設立 1916年6月5日  
 資本金 14,932,922,842円  
 従業員数 5,814名(連結)  
 (就業人員) 2,079名(単体)

### 主要な事業所

本社 東京都千代田区丸の内2-1-1  
 工場 福山(広島)、厚狭(山口)、東京(東京)、  
 高崎(群馬)、姫路(兵庫)、鹿島(茨城)  
 研究所 機能化学品(東京)、医薬(東京)、  
 セーフティシステムズ開発(兵庫)、  
 アグロ(茨城)

### 取締役、監査役および執行役員ならびに会計監査人 (2019年6月25日現在)

代表取締役社長	元 厚 宏	常務執行役員	南 部 静 洋
専任取締役	橋 行 雄	常務執行役員	池 田 健 治 郎
専任取締役	渋谷 朋 夫	常務執行役員	井 上 佳 美
専任取締役	大 泉 優	執行役員	平 松 恒 治
専任取締役	三 上 浩	執行役員	明 妻 政 福
専任取締役	石 田 由 次	執行役員	幡 部 吉 則
専任取締役	小 泉 和 人	執行役員	牧 内 孝 典
取締役(社外)	太 田 洋	執行役員	伊 澤 孝 夫
取締役(社外)	藤 島 安 之	執行役員	広 重 修
常任監査役(常勤)	小 嶋 章 弘	執行役員	益 子 崇
監査役(常勤)	下 東 逸 郎	執行役員	小 柳 敬 夫
監査役(社外)	東 勝 次	執行役員	曾 川 俊 郎
監査役(社外)	尾 崎 安 央	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
監査役(社外)	山 下 敏 彦		

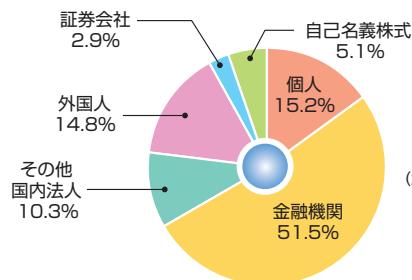
### 企業グループの概要

■主なグループ会社 (国内) (株)ポラテクノ、(株)ニッカファインテクノ、日本化薬フードテクノ(株)  
 (海外) モクステック, Inc.、マイクロケム Corp.、ニッポンカヤクアメリカ Inc.、無錫先進化薬化工有限公司、  
 上海化耀国際貿易有限公司、カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、  
 カヤク セーフティシステムズ デメキシコ, S.A.de C.V.、カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.

(注)当社は2018年10月1日に(株)日本化薬福山を吸収合併しました。

## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 700,000,000 株
- 発行済株式の総数 182,503,570 株
- 株 主 数 13,996名(前期末比 635名減)
- 所有者別株式分布状況(株式数比率)



(注)株式数比率は小数点第2位以下を切り捨てており、各項目の比率を計算しても100%にならない場合があります。

### ■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,898	17.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,235	10.53
カヤベスタークラブ	5,405	3.12
全国共済農業協同組合連合会	5,150	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	5,090	2.93
株式会社常陽銀行	5,089	2.93
明治安田生命保険相互会社	4,843	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,429	1.98
中外産業株式会社	3,390	1.95
ジェービー モルガン チェース バンク 385151	2,705	1.56

(注)1.当社は、自己株式9,352,834株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 2.当社は、2019年5月20日をもって、5,000,000株の自己株式の消却を行いました。消却後の発行済株式の総数は、177,503,570株となります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
	(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告(公告掲載URL <a href="https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/">https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4272
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 <b>0120-782-031</b> (フリーダイヤル)

- ◎ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◎ 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◎ 「配当金計算書」について  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。
- ◎ 特別口座に記録されている株式について  
特別口座に記録されている株式は、そのままでは市場で売買できません。様々な手続を円滑に行うためにも、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めいたします。  
証券会社等の口座への振替手続きの詳細については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。
- ◎ 『復興特別所得税』についてのご案内(このご案内は、2019年3月末時点での情報をもとに作成しております。)  
2013年1月1日に『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)』が施行され、**2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)に生じる所得には、その所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として課税されることとなりました。**  
株式等の配当金等も「復興特別所得税」の対象となり、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税が併せて徴収されますので、ご案内申し上げます。  
なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

配当等の支払開始日		2019年 2037年	2038年～
上場株式等の 配当等に 係る税率	所得税	15%	15%
	復興特別所得税	0.315%	—
	住民税	5%	5%
合計		<b>20.315%</b>	<b>20%</b>

- ・個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の税率は、左表の内容と異なります。
- ・配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。
- ・詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。



表紙「初めて咲いたバラ」  
大内由紀さん  
(日本化薬株) 経営戦略本部 経営企画部)

## 株主通信

2019年6月発行  
編集・発行 日本化薬株式会社 法務総務部 総務担当  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1  
TEL 03-6731-5918  
URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>